

【テーマ2】 中小企業等へのトータルサポート

めざす方向

- ◆ 厳しい経営環境の中で、様々な経営課題の解決や新たな事業活動にチャレンジする中小企業を資金・経営・技術・人材面にわたり総合的にサポートします。
- ◆ EG（エコノミックゲーディング）（*7）おおさか推進ネットワークや創業支援機関ネットワークなど、「産・学・公・民（民間支援者）・金（金融機関）」の連携・協働を強化し、中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進めていきます。

金融機関と連携した中小企業支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>

■ 金融機関と連携した中小企業支援

- ・連携協定を締結しているりそな銀行、三井住友銀行、池田泉州銀行及び大阪信用金庫と、中小企業支援に関する取組みを深化させるとともに、中小企業振興をより効果的に推進するため、新たな金融機関との連携強化に向けた提案・協議を継続して実施する。

（スケジュール）

28年5月頃：連携推進会議等の開催

■ 中小企業への資金供給の円滑化

- ・金融機関提案型融資をはじめ、中小企業の成長を支援する各種の制度融資メニューにより、頑張る中小企業を応援するとともに、安心できる規模による金融セーフティネットを継続する。

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

- ・中小企業支援施策にかかる企業紹介や情報発信、セミナー開催、雇用推進に関する合同企業説明会等の開催など
- ・金融機関との連携協定の締結

◇成果指標（アウトカム）

- （定性的な目標）
- ・金融と経営支援の一体的な取り組み等による中小企業振興を推進する。

◇活動指標（アウトプット）

- 成長支援型融資<融資件数>
 - ・金融機関提案型融資 2,000件
 - ・設備投資応援融資 500件
- （設備投資応援融資（保証付）、金融機関提案型融資（設備投資特別枠）、設備貸与事業の合計）
- ・小規模・開業サポート資金 5,000件
- セーフティネット融資<融資件数>
 - ・経営安定資金 4,000件

◇成果指標（アウトカム）

- （定性的な目標）
- ・経済環境やニーズに応じた円滑な資金供給により、府内中小企業の成長を促進や経営安定化を図る。

<進捗状況（H29.3月末時点）>

- 近畿大阪銀行、大阪シティ信用金庫と「中小企業振興に関する連携協定」を締結（6月、9月）するとともに、協定締結先を含む金融機関との連携の深化に向け以下の取組みを行った。
 - ・りそなグループ、池田泉州銀行と連携推進会議等を開催し、進捗管理を実施（6月、10月）。
 - ・府支援施策案内パンフレット等の電子データを収めたCDを12金融機関に配布し、行員を通じた施策の活用促進を開始（10月～）。
 - ・5金融機関の顧客向けメールマガジンを利用した府施策の情報発信を開始（10月～）。
 - ・金融機関と連携したイベント・セミナー等を実施。
 - ・金融機関へ個別訪問するなど連携提案を実施。

- 「設備投資応援融資」について、国の支援施策に連動した優遇措置※を導入（8月）するとともに、府保証協会等と連携し、制度融資メニューの活用促進を行った。

融資実績

- ・金融機関提案型融資 1,863件
- ・設備投資応援融資 571件
- ・小規模・開業サポート資金 4,606件
- ・経営安定資金 3,204件

※中小企業等経営強化法に基づき国から認定を受けた企業に対して、「設備投資応援融資」の保証料を優遇する措置。

■ 創業支援、中小サービス事業者への支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>

■ 創業、中小サービス事業の活性化

- ・府内の市町村や創業支援機関と連携したビジネスプランコンテストの開催やネットワーク化等の支援機能の充実を通じ、創業を促進するとともに、着実な成長を支援する。
- ・高付加価値化や生産性向上などにチャレンジする中小サービス事業者の新事業創出や経営革新を支援する。

(スケジュール)

創業支援機関ネットワーク会議

28年5月、10月、29年2月：ネットワーク会議の開催
起業家スタートアップ事業

28年7月、29年1月：ビジネスプランコンテストの実施
新事業創造プラットフォーム事業

28年8月～10月、28年11～29年1月：
ビジネスアイデア創出ワークショップの開催

■ 商店街の活性化

- ・商店街の集客力向上と魅力ある個店づくりに同時に取り組むモデル事業や、商店街サポーターとの連携支援などにより、広域自治体ならではの先導的事例を創出するとともに、その成果の波及に取り組む。

(スケジュール)

地域連携型商機能強化モデル創出事業

28年5月：審査、事業開始

商店街サポーター創出・活動支援事業

28年5月（1次募集分）コンテスト、事業開始
7月（2次募集分）コンテスト、事業開始
29年3月 成果発表会

<何をどのような状態にするか（目標）>

◇活動指標（アウトプット）

- ・創業支援機関ネットワーク会議：3回開催
- ・ビジネスプランコンテスト：2回開催
- ・上場に向けた成長志向創業者の支援：20社以上
- ・ビジネスアイデア創出ワークショップの開催：2テーマ実施

◇成果指標（アウトカム）

(数値目標)

- ・開業事業所数：10,000か所
- ・起業家スタートアップ事業のビジネスプラン件数：1,200以上
- ・新事業創造プラットフォーム事業等による新サービス等の創出支援：事業化支援件数10件以上

◇活動指標（アウトプット）

- ・地域連携型商機能強化モデル創出事業
採択件数：3件
- ・商店街サポーター創出・活動支援事業
採択件数：5件

◇成果指標（アウトカム）

(定性的な目標)

- ・先導的事例の次年度以降の自主的な展開や、成果・ノウハウの波及により商店街の活性化につなげる。

<進捗状況（H29.3月末時点）>

- 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「開業事業所数 1万か所」の目標達成やベンチャーエコシステムの構築に向けて、以下の取組みを行った。
 - ・創業支援機関ネットワーク会議を3回開催（5月、9月、2月）。
 - ・ビジネスプランコンテストを2回開催（7月、1月）。
(ビジネスプラン件数：865件)
 - ・ベンチャー企業、支援機関等が一堂に会したイベント「Booming!サミット2016」を開催（6月）。
 - ・上場をめざす成長志向創業者を20社選定し（8月）、関西の上場経験起業家10名のほか公民の支援機関との連携による支援を実施（9～3月）。
 - ・新事業にチャレンジする企業に対し、「賑わいから生まれるサービス」、「働く人を支えるサービス」の2テーマでワークショップを開催（10～3月）。5件のビジネスアイデアを創出し、事業化に向けた個別支援を実施。

・開業事業所数：10,084か所（2月末時点）

- 商店街の活性化に向けて、以下の取組みを行った。
 - ・府内の3商店街を選定（6月）し、集客力向上と魅力ある個店づくりに同時に取り組むモデル事業を実施。
 - ・空き店舗、集客力の向上、地域コミュニティをテーマとした課題解決プランコンテストを開催。（5月、7月）5団体を優秀プランに選定し、実証事業を実施。（成果発表会を開催（3月））。
 - ・過去に府の事業を活用した団体等から、その後の状況を報告する「成果波及報告会」（10月、12月）及び、先進事例の共有・波及等を目的とした研究会（5回）を開催。

ものづくり中小企業への支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ MOBIOを核としたものづくり中小企業の総合支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり中小企業の総合支援拠点 MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）において、「変革と挑戦」に取り組む企業を発掘し、交流の場の提供やマッチング、フォローアップ等を通じ、がんばる中小企業等を持続的に支援します。 ものづくり中小企業にとって、最適なビジネス環境を整備するため、様々な支援ツールを有する産学公民金の各支援機関等とのネットワークの充実を図る。 <p>（スケジュール）</p> <p>大阪ものづくり優良企業賞 28年6月中旬まで：公募 9月下旬：優良企業選定、公表 29年2月頃：表彰式</p> <p>「大阪製」ブランド認証製品 28年9月中旬まで：公募 12月頃：認証製品選定、公表 29年2月頃：表彰式</p> <p>ものづくりイノベーション支援助成金 28年4月中旬～5月下旬：支援プロジェクト公募 6月頃：支援プロジェクト認定</p> <p>新分野・ニッチ市場参入事業化プロジェクト支援 28年4月中旬～6月上旬：プロジェクト公募 8月頃：支援プロジェクト採択</p> <p>EG おおさか推進ネットワーク 28年9月、11月、29年2月、3月：定例交流会開催</p>	<p>◇ 活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> MOBIO-Cafe/Forum(セミナー・企業間交流): 参加者数：2,400人以上 大阪ものづくり優良企業賞 応募企業数：50社以上 「大阪製」ブランド認証製品 応募企業数：30社以上 ものづくりイノベーション支援助成金 採択件数：8件 新分野・ニッチ市場参入事業化プロジェクト支援 採択件数：5件 EGおおさか推進ネットワークの充実 定例交流会：4回開催 地域経済コンシェルジュ養成研修 修了者数：25人以上 <p>◇ 成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学公民金の連携により、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援し、“ものづくりビジネス環境ナンバーワン”の地域をめざす。 	<p>○ものづくり中小企業にとって、最適なビジネス環境の整備に向けて、MOBIOを核とし以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> MOBIO-Cafe/Forum を 93 回開催し、延べ参加者数は 2,786 人 「大阪ものづくり優良企業賞」として、応募企業 80 社から 75 社を選定（9月） 「大阪製」ブランド認証製品として、応募 28 製品から 14 製品を選定（1月） ものづくりイノベーション支援助成金に 9 件を採択 新分野・ニッチ市場参入事業化プロジェクト支援に 5 件を採択 EG おおさか推進ネットワークの定例交流会を 3 回（9月、12月、2月）、地域経済コンシェルジュ養成研修を 9 回実施（7月～12月） 定例交流会参加者は延べ 136 人、地域経済コンシェルジュ養成研修修了者は 24 人

【部局長コメント（テーマ2総評）】

自己評価

ほぼ達成

<取組状況の点検>

■ 金融機関と連携した中小企業支援

- ・当初の目標をほぼ達成することができました。
- ・金融機関と連携した中小企業支援については、新たに2つの金融機関と連携協定を締結するとともに、金融機関が持つマンパワーや情報発信力などを活かし、中小企業支援施策の効果的な実施を図ることができました。
- ・中小企業への資金供給の円滑化については、中小企業の資金繰りが安定的に推移していることや、資金調達手段が多様化していることもあり、当初目標に達しなかった融資メニューもありましたが、全体としては、当初の目標をほぼ達成することができました。

■ 創業支援、中小サービス事業者への支援

- ・当初の目標を、ほぼ達成することができました。
- ・府内の創業支援ネットワーク機能の充実を進めたほか、市町村や創業支援機関と連携したビジネスプランコンテストの開催、上場をめざすベンチャー企業への支援等により、創業機運の醸成、創業の促進、成長の支援を着実に、「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「開業事業所数 1万か所」の目標を達成しました。併せて、中小サービス事業者の新事業創出を促す取組みを実施することで、ビジネスの高付加価値化を進めました。
- ・商店街振興については、民間企業やNPO等と連携し、商店街活性化の先導的な事業を実施するとともに、成果発表会などを通じ、広く成果の波及に努めました。

■ ものづくり中小企業への支援

- ・当初の目標を、ほぼ達成することができました。
- ・MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）において、様々な施策を通じてものづくり中小企業を持続的に支援するとともに、ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境を整備するため、産学公民金の支援機関とのネットワーク充実に努めました。

<今後について>

■ 金融機関と連携した中小企業支援

- ・金融機関と連携した中小企業支援については、協定締結先金融機関との間で、取組み状況の点検を行うなど着実な進捗管理を図るとともに、協定締結先以外の金融機関との間でも、個々の施策・分野ごとの連携を推進するなど、連携の一層の深化を目指します。
- ・中小企業への資金供給の円滑化については、引き続き、経済環境やニーズに応じた円滑な資金供給に努めるとともに、開業サポート資金や29年度から利用条件を拡充する設備投資応援融資など政策誘導性の高い融資メニューについて、保証協会や金融機関、中小企業支援機関とも連携し、活用促進に向けた取組みを進めます。

■ 創業支援、中小サービス事業者への支援

- ・創業支援ネットワークの機能強化、ビジネスプランコンテストの開催、上場をめざすベンチャー企業の支援、新事業創出の支援を引き続き実施し、創業者やベンチャー企業にとって最適なビジネス環境を整備します。地域における有望な創業者の発掘に力を注ぐとともに、新たにIT/IoTビジネスを行う創業・ベンチャー企業への支援に取り組み、成長性の高いビジネスを大阪に創出します。
- ・商店街振興については、様々な主体との連携を通じ、広域的な立場から先進事例を創出するとともに、その成果の波及に取り組みます。

■ ものづくり中小企業への支援

- ・引き続き、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）において様々なものづくり中小企業支援施策を実施することとし、特に大阪の「産業・技術力」を強化するため、「副首都ビジョン」に基づき、大阪産業技術研究所による技術支援や、INPIT近畿統括本部による知財活用支援などを通じ、ものづくり中小企業の高付加価値化とイノベーション促進に努めます。